

J. ケアド農業経営論

佐藤俊夫*

(昭和63年5月31日受付)

J. CAIRD's Theories of Farm Management

Toshio SATO*

This paper considers of CAIRD's theories of farm management, their significance and limitations. The chief materials are taken from "CAIRD; *English Agriculture in 1850-51 (1852)*". Under the free-trade policy, CAIRD insisted on the establishment of good farming and the stability of tenancy, which is significant from the viewpoint of the deduction of production costs. However, it is also important to consider that, under the progress of free trade, farmers especially suffered during the great depression period of the late 19th century. Furthermore, from the viewpoint of national economy, free trade brought a decrease of the rate of food-subsistence and a fear of food crisis. Therefore, even though farmers overcame the great depression by a transformation into livestock husbandry and were thus partly able to survive, these problems proved to be major stumbling blocks for James CAIRD's theories of farm management and his acceptance of free trade of agricultural products.

緒 言

現在、わが国において、農産物の輸入自由化をめぐる活発な議論がある。日米間の貿易摩擦の解消の手段として、農産物輸入制限枠の拡大、さらには、枠そのものの撤廃要求がある。諸外国からのわが国への農産物市場解放の要請は今後ますます強化されるであろう。

農産物輸入の自由化が国民経済・農業にいかなる影響を与えるかについてのイギリスを事例とした検討には、たとえば、ウィリアムズ³²⁾、マックローン²⁴⁾、佐藤³¹⁾などがある。周知のとおり、イギリスは、1846年の穀物法の

撤廃から1930年代初めの保護政策の復活にいたる約100年間自由貿易・自由放任政策を実施した国であるが、イギリスにおける約100年間の自由貿易・自由放任政策の経験を通して、自由貿易・自由放任政策の無修正の採用は国民経済・農業にとって好ましくないことが指摘される。

現時点において、以上のような農産物貿易の自由化が国民経済・農業に対していかなる影響を与えるかの検討とともに、自由化に向けいかなる農業(経営)の構築が必要とされるかの検討もまた重要と考えられる。本論ではジェームズ・ケアドJames CAIRDの農業経営論ならびにその意義と限界について考察する。ケアドは、イギリ

* 鳥取大学農学部農林総合科学科経営管理学講座

* Department of Farm Business Management, Faculty of Agriculture, Tottori University

スが1846年に穀物法を撤廃し、自由貿易・自由放任政策を採用したその時に、イギリスの今後の農業経営の在り方を探究した。ここで主に利用するケアドの著作はCAIRD, *English Agriculture in 1850-51* (1852)である(以下、ケアド「イギリス農業論」と略記する)。

ケアド「イギリス農業論」は「ヤングによる描写に対する、我々に残されたもっとも興味ある素材を提供する」と評されるが³³⁾、その内容は優良農業経営good farmingの全国的な紹介とその確立条件の検討である。

「イギリス農業論」はタイムズ社の依頼によって1849年の不況に関するイギリス農業の状態の調査報告書であるので、不況下の農業の実状とともに、不況にもかかわらず積極的な農業諸改良に基づく優れた成果を挙げている優良農業経営の実態をも紹介しており、不況対策の書ともみることができる。

ケアド「イギリス農業論」の直接的な動機あるいは目的はそうであったが、そのより本質的な目的は自由貿易を必至のこととし、自由貿易下でのイギリスの農業経営の在り方の探究であると考えられる。

ケアドは「実際、自由貿易の原則に反対した1農業者は、労働者階級はいまや相当に教育され、多くの小冊子や新聞を読んでおり、保護関税の復活を妨げる団体に成長しているので、保護関税の獲得は困難であると主張している」³⁾ことを踏まえて、保護貿易復活の不可能性を説き、「自由貿易は農業者以外のすべてのパーティの利益となった²⁾として自由貿易論を唱える。さらに、「われわれの最良の土地は長く良好に維持され、また、改良の余地ある劣等地がまだ多く存在していたが、自由貿易の優位原則beneficient principleのために、他の諸国のより広大な、より肥沃な土地からさらに多くの供給を期待することが国民としてわれわれの利益となってきた²¹⁾として前述の提唱の展開が見られる。このように、ケアドは保護関税復活の困難性、そこで自由貿易を提唱するのであるが、その場合、自由貿易のもとでの農業経営の在り方をどう考えていたのか。ケアド「イギリス農業論」の再版において、編者ミンゲイによると、ケアドは1849年に*High Farming under liberal covenants, the best Substitute for Protection*という小冊子を出版し、これによって文筆的成功を得たが、彼はこの小冊子において、「自由貿易、したがって、より低い穀物価格に対抗する回答は、より多く生産し、とくに乳牛を飼養し、去勢雄牛および緬羊を肥育するために、より多くの緑色作物を生産することを強調した²⁶⁾。つまりミンゲイによると、ケアド「イギリス農業論」は上記の小冊子で表明された見解の確証およ

び拡張である。換言すれば自由貿易のもとでは優良農業経営の確立が重要であるとする。以下、ケアド「イギリス農業論」の技術的・経済的背景、優良農業経営の事例紹介そして優良農業経営の確立条件の順で検討する。

ケアド「イギリス農業論」の経済的・技術的背景

まず、ケアド「イギリス農業論」成立前後におけるイギリスの経済的・技術的背景を素描する。ナポレオン戦争(1799—1815)後、イギリスの工業・農業はともに予想に反して不振であった。というのは、戦後、ナポレオンの大陸封鎖は解除されたけれども、戦争のために大きな被害を被った大陸諸国の脆弱な経済力、それをカバーするための高率関税障壁のためにイギリスは工業製品を輸出できなかったからである。また、国内においては1815年、1828年の穀物法の改正の結果もたらされた高穀物価格は工業製品の国内市場を縮小した。他方、農業も工業の不振による国内市場の縮小と暴騰した戦時穀物価格に基づく高地代のために、1837年ごろまで不況に苦しんだ。「平和に続いて豊饒ではなく貧窮が訪れた²²⁾。

しかし、この長期間の農業不況はつぎの繁栄への準備期でもあった²⁸⁾。すなわち、いわゆる第2次囲込み運動の過程で割当地を得た共同体員、解放園場耕作者およびヨーマン等小土地所有者は、多額の支出を必要とする農業諸改良を実施できなかったため、この不況期間中に農業労働者、工業労働者に転落した。したがって、農業構造は自給的農業から利潤追求のための農業へと大きく転回し始めた。また1834年の救貧法、1833年の工場法、1835年の主要道路補修法、そして1836年の10分の1税代納法など社会的条件の変化がこの期間中にみられた。

しかし、ヴィクトリア女王(1837—1901)の即位のころから繁栄の兆候が表われ始めた。すなわち、製造工業の技術進歩による農業機械の発達、蒸気船利用による貿易の活発化、株式銀行による農業者への資金的援助、救貧法改正による労働市場の健全化、牛肉、羊肉、羊毛および大麦販売の活発化、とりわけ農場と都市を近づけ、農業者に大きな利益を与えた鉄道建設の進展がみられた。このような繁栄の兆候のもとで、前述の不況期の積極的側面が作用し始め、その結果、排水改良の技術的発達と普及、化学肥料の発明と実用化、農業機械の改良や発明などが進展した。これらの点については、ERNLE²²⁾に依拠しつつ簡単に述べる。

(1)排水改良の技術的発達と普及。旧式の排水法であるエセックス—サフォーク方式はエルキントンの排水法に代替されたが、これはいまだ排水原理の未発見のために

一般化できないという点で不十分であった。1823年のディーンストンのスミスによる改良、そして1834年のパーカーの排水原理の発見によって多くの土地の排水改良が行なわれた。だが、それは石を用いる工法であって、石があらゆる場所にあるとは限らないという欠点をもっていた。その欠点を補ったものは1843年のリードの円筒型粘土管の製造、そして1845年のスクラッグの安価で便利な排管製造機の発明であった。排水技術のこれらの発達があった一方、排水改良のための資金を融資する1848年ピールによる政府排水貸付の採用がなされ、双方の一体化によって多くの土地の排水改良が実施された³⁰⁾。(2)化学肥料の発明と実用化。リービッヒは1840年に植物栄養と土壤構成との関係を内容とする「農業および生理学に應用された有機化学」を出版した。ローズはギルバートとともにそれに刺激を受けてロザムステッド試験場で試験研究を行ない、それによって過燐酸石灰や硝酸塩など化学肥料やグアノの実用を可能とした。(3)農業機械の改良と発明。あらゆる土壤に適合する効率的で軽い犁、種々の土地での作業に適合するハロー、攪土機、拔根機、カルチベータ、土塊粉碎機が一般に利用され、さらに穀物・牧草条播機、鎮圧機、施肥条播機、改良畜力中耕除草機、クロスキル・ベバリイ刈取機、草刈機、乾草機、畜力用レーキ、二輪荷馬車や四輪車が利用され始めた。

これらの技術的発展に大きく貢献したのは1838年に設立され、1840年にヴィクトリア女王の勅許によって後援され、そして科学的農業Practice with Scienceの確立を目標とした王立農業協会The Royal Agricultural Society of Englandであった²⁸⁾。もちろん、各地の農業者クラブや1845年設立のサーレンセスター農科大学の役割も見落とすことはできない。

農業発展の技術的基盤は以上のように形成されたが、そのもとで農業が実際に展開を始めたのは穀物法撤廃以降であり、この時期がイギリス農業の黄金時代、あるいはハイ・ファーマーミングと呼ばれる。そこで、以下、それを生み出す契機となる経済条件について検討する。

イギリスは、周知のとおり、1846年に穀物法を撤廃し、農産物の自由化国になった。この穀物法の撤廃は自由貿易論者・保護貿易論者双方に穀物価格の低落を予想させたが、これは結果的には当たらなかった。すなわち、1854—56年のクリミア戦争のためにロシア穀物がバルチック海峡から締出され、また1861—65年の南北戦争のために合衆国穀物のイギリスへの輸出量は1862年の約80万トンから1866年の約3万トンへと大きく減少した。他方、イギリスはいかなる戦争にも関係せず、さらに「戦備用、

実戦用並びに戦後経営用に最重要なる物資、換言せばあらゆる軍需品商品および資金を独占しており²⁹⁾、また大陸および合衆国の鉄道建設材料としての鉄に対する需要が増大したので、イギリスの工業は大きく繁栄した。この繁栄の結果として、また、1849年のカリフォルニア、1851年のオーストラリアにおける金鉱の発見にともなう通貨量の増大によって労働者数の増大と彼らの賃金の上昇が引き起こされ、その結果、農産物に対する需要が増大した。さらにこの時期は豊作でもあった。

したがって、穀物法撤廃当時懸念されたような穀物価格の低落は、持続的な豊作と作付面積の増大がもたらされたにもかかわらず、それほどではなかった。むしろ、生産力の増大という点から考えると農業者にとって相対的に有利な価格が実現されたといえる。反面、工業の繁栄にともなう賃金上昇の過程で、これまで奢侈品であった肉・チーズ・バターなど畜産物を消費する経済的余裕が労働者階級にも生じてきた。その結果、これらの価格が上昇した。そのために、この時期に肉用の牛や綿羊の著しい品種改良がともなったのである。以上のとおり農業者にとって相対的に有利な穀物生産と畜産の条件のもとで、はじめて前述のような科学に基づく種々の改良・発明が進展し、それを土台として穀物と家畜が有機的に結合した混合農業が展開するのである。

しかしながら、以下の点に留意すべきであろう。すなわち、19世紀中葉に向けて、イギリス農業は全体の傾向としては上述のとおり繁栄していくのであるが、ケアドが調査した時点は1849年の不況直後であり、また、自由貿易実施まもない時期であるために将来にむけて不安に満ちた時期であった。したがって、農業諸改良に対する資本投下は慎重に行なわれたであろうし、逆に、そのような時期にもかかわらず資本投下を可能にした条件の検討が必要であると思われる。優良農業経営の確立条件についてはこの点に留意しつつ検討する。

優良農業経営事例

ケアド「イギリス農業論」は、前述のとおり、1849年の不況下におけるイギリス農業の状態を調査するためにタイムズ社の依頼によって、1850年1月から1851年12月までの約2カ年にわたるイングランド40州中32州の調査に基づいて書かれた報告書である。これはバックinghamシアを第1信(1850年1月)として始まり、1851年2月にケンブリッジ・ハンティントン(第51信)で旅行をおえ、第52信 結論としてこれまでの調査旅行をまとめ、それに基づきこの書の総括とも言うべき数信を付したも

のである。すなわち、第53信 地主、第54信 農業者、第55信 農業労働者、第56信 結論である。調査旅行の順序については、まず、南部諸州を検討し、それから東部・中部諸州、ついで西部・北部諸州そして最後にダーヴィーシア、ノーザンプトンおよび以前訪問されなかった大都市近郊のいくつかの穀物栽培諸州の順で検討している²⁷⁾。さらに、調査方法についてはケアドも農業革命期のヤングと同様に調査旅行による観察の方法を採った。つまり、これらの手紙に含まれたすべての事柄は「個人的研究や査察によって、各州の種々の地域にある個々の農場を農業者と一緒に歩き、また、注意深く馬で行くことによって一地主あるいは彼の代理人とともに領地を観察することによってまた、最良かつもっとも信頼にた地域的情報源への糸口を探すことによって得られた」のである²⁷⁾。

以上のとおり、ケアドはイングランド各地において多数の優良農業経営を紹介しているが、本節では、これらの事例のうちから、1895年の農業統計で採用された地域区分に基づき各地域から1事例づつ計4事例を選び、それらの経営実態を検討する。東部としてベッドフォードシアのトーマス氏農場、ドーシットシアのハックスタブル氏農場、西部としてスタッフフォードシアのロード・ハザートン氏農場、ノッティンガムシアのビーズレイ氏農場の4事例である。この場合、東部はイングランドの東部・南部諸州からなり、気候的に穀作物に適し、西部は中部・西部諸州からなり、穀物、家畜、酪農に適する³⁾。

これら4農場の経営概況についてはすでに佐藤²⁹⁾において詳細に述べているので、本節ではその要約を述べるにとどめる。4農場の経営概況を示したのが表1である。優良農業経営の概略は以下のとおりである。

これら4農場は位置する自然条件や所有形態（トーマス氏農場とハックスタブル氏農場は借地経営、ロード・ハザートン氏農場は代理人に管理を委託する経営、ビーズレイ氏農場は地主直営である）はそれぞれ異なっているが、いずれの経営においても耕種と畜産とが有機的に結合した混合農業が実践されている。

まず、耕種部門では以下の展開がみられる。

(1) 軽量で、かつ効率的なベッドフォード二輪犁やスコットランド鉄犁、フィンレーソン式ハロー、ブライト式回転ハロー、ホーンスパイ式条播機そして畜力中耕機が利用され、つまり、条播農法が行なわれ、それらによって土地は播種前・後も清浄に保たれる、(2) 同時に、グアノや過燐酸石灰などの購入肥料に加えて、多量の厩肥・液肥が利用されている。さらに、(3) 重粘土を改良

する、また、雑草防除とともに土壌の肥料受容力を増進する深耕の前提ともいえる排水改良、とくに、パイプ利用の暗渠排水のもとで、穀作物と飼料作物との交替方式が行なわれている。以上の技術的展開のもとで(4) 穀作物および飼料作物双方の高収量が獲得される。いま、収量比較は小麦においてしかできないが、当該州の収量と前述の各農場の小麦収量とを比較すると、トーマス氏農場35ブッシェル(ベッドフォードシア25ブッシェル)、ハックスタブル氏農場32ブッシェル(ドーシットシア21ブッシェル)、ビーズレイ氏農場34ブッシェル(ノッティンガムシア32ブッシェル)であり⁴⁾、いずれも当該諸州の平均以上であり、さらに、ケアドが調査した32州の平均小麦収量26.75ブッシェル以上である。このような小麦の高収量や土壌をつねに「乾燥dry、清浄clean、肥沃richな状態⁴⁾」に保つための周到な管理からみて、その他の作物の収量もまた平均以上であったと思われる。

他方、畜産部門の展開はつぎのとおりである。

(1) ショートホーン種、ヘレフォード種、デヴォン種などの改良牛が、また、ニューレスター種などの改良種羊が、(2) 放牧地とともに、ストール、ボックスといった畜舎で、(3) 飼料カブ等根菜類やクロバ等牧草類に加えて、ミール、ソラマメ、粕類など購入飼料—これらは蒸気力や水力を動力源とした亜麻仁粉砕機や飼料カブ断裁機で調整される—を飼料として飼養される。そして(4) 家畜飼養頭数の推移を示す農場は2事例だけであるが、ロード・ハザートン氏農場では家畜飼養頭数は18年間に2倍になり、ビーズレイ氏農場では1838年から1851年までに牛は77頭から202頭、緬羊は525頭から1,017頭、豚は25頭から70頭へと著しく増加している。他の農場でも、トーマス氏農場では緬羊500頭、肥育牛80頭、ハックスタブル氏農場では乳牛90—100頭、豚80—90頭と、相当な家畜が飼養されている。これらの農場における多頭飼育、しかも優良品種の家畜の飼養は畜産物価格の上昇—1770年から1850年までに畜産物価格は肉ではクォータ当たり3.25から5ペンス、バターでは6から10ペンスへと上昇している³⁰⁾—とともに畜産部門の収益形成に著しく貢献した。

これらの優良農業経営は前述のように土地改良、農業機械、購入肥料、購入飼料、さらに農場建物などに多額の資本を投下し、一方では穀物・畜産物の高収益、他方では農業機械導入による労働費の節約、尿溜設置による液肥の浪費防止、畜舎建設による飼料の効率的利用と同時に厩肥の消費防止などに努力し、その結果として、収益増大的な農業経営の実現に成功している。

第1表 優良農業経営の総括表

トーマス氏農場 (ベッドフォードシア)		ハックスタブル氏農場(トーマスシア)		ハザートン氏農場 (スタッフフォードシア)		ヒーズレイ氏農場(ノーザンブントンシア)	
農場所有者、 農場経営者	ベッドフォード伯 トーマス氏	不明	ハックスタブル氏	ロード・ハザートン プライト氏 (代理人)	ロード・オーバーストン ヒーズレイ氏		
借地形態	長期定期借地	長期定期借地	長期定期借地	地主直営	地主直営		
自然条件	重粘土・緑色砂質土	重粘土・白亜質ダウソ	重粘土・白亜質ダウソ	30年以前荒地であった	赤色土壌・重粘土		
農場総面積	740 エーカー	280 エーカー	280 エーカー	1700 エーカー	727 エーカー		
うち耕地面積	500 エーカー	280 エーカー	280 エーカー	700 エーカー	420 エーカー		
作付方式	軽しゅう土・カブー大麥一牧草一小麦 重粘土・休閑一小麦一クロローバー一エー大麥一小麦	カブー大麥一牧草一小麦	カブー大麥一牧草一小麦	イタリオン・クロローバー一小麦一カブー大・小麦	カブー大麥一牧草一小麦		
土地	カ	カ	カ	カ	カ		
地	153 ~ 203 畝の過磷酸石灰、但し、クロローバー・レイ	多量の厩肥施用	多量の厩肥施用	102kgのグアノ、過磷酸、塩、16プッシュェルの	20畝の完全堆肥		
利	上は厩肥施用	多量の厩肥施用	多量の厩肥施用	尿につけられた灰	尿につけられた灰		
用	小麦収穫後犁耕、冬前犁耕、春ハローかけ・犁耕	犁・ハロー、攪土機、土塊粉碎機、	犁・ハロー、攪土機、土塊粉碎機、	春、ベッドフォード二輪犁、2種の回転ハロー、	初秋、スコットランド鉄製犁、心土犁耕、		
方	清浄化	条播機利用	条播機利用	攪土器	春、攪土器、ハロー、中耕除草		
式	深 耕	実施	実施	実施	実施		
管	軽しゅう土のため、また、平畦栽培のため、それほ	実施	実施	8ヤード毎に3フィート深の排水溝	7ヤード毎のパイプ排水		
理	排水改良	実施	実施	実施	実施		
収	量 小麦35bu. 大麥42.5bu.	小麦32bu.	小麦32bu.	小麦34bu.	小麦34bu.		
家	飼養家畜頭数 綿羊500、肥育牛80、役馬	乳牛、綿羊、豚、役馬	乳牛、綿羊、豚、役馬	雌牛、肥育牛200、綿羊2000	牛202、 綿羊1017、豚70		
飼	飼養方法 田飼い、冬季舍飼、冬季舍飼	畜舎	畜舎	周年ボックス、田飼い	短期完全舍飼、放牧		
畜	冬季飼料 購入飼料依存大	断裁フラ、根菜ミール、油粕、ソラ	断裁フラ、根菜ミール、油粕、ソラ	カブー、青刈牧草、油粕、穀物	亜麻仁粕、ソラマメ、カブ、干草		
飼	舎 機械小屋、6馬力蒸気機関、亜麻仁粉砕機、フラ・カ	マメ、ハリエニシダ、レンズマメ、大麥	マメ、ハリエニシダ、レンズマメ、大麥	水車を動力とする断裁機や穀物製粉機	蒸気機関小屋、製粉機、カブ断裁機		
養	断裁機、脱穀調整機	断裁機	断裁機	肥育牛用ボックス	畜舎、尿溜		
飼	飼 畜 舎 肥育用畜舎	合理的、経済的畜舎建設、尿溜	合理的、経済的畜舎建設、尿溜	肥育牛用ボックス	畜舎、尿溜		
農業改良投資主体	地主 (畜舎、労働者の住居、灌木の除去) と、 借地農の双方による	借地農のみ	借地農のみ	経営上、代理人によるところ大であるが、 地主のみ	地主		
農業労働力の調達	伯による労働者の住居および彼らの子弟のための 学校の建設による労働の再生産によって	教区民利用	教区民利用	多数の児童の利用	請負仕事の採用		

優良農業経営の確立条件

優良農業経営は、前節でみたとおり、耕種・畜産両部門の有機的結合という技術的性格のために高い生産力を実現しうるメカニズムを有しているが、それが効果的に作用するためには、条播機、深耕犁、畜力中耕機、飼料調製機、購入飼料や購入肥料、土地改良などに多額の資本を要する。すなわち、前述の優良農業経営の高い生産力の実現は多額の資本投下を必要条件とする。この場合、資本投下の主体はトーマス氏農場では地主であるベッドフォード伯と借地農であるトーマス氏の双方であり、ハックスタブル氏農場では借地農であるハックスタブル氏であり、ロード・オーバーストン氏農場およびビーズレイ氏農場ではともに地主直営であるので地主である。

地主直営経営であるロード・オーバーストン氏農場およびビーズレイ氏農場における地主自らの資本投下は所与の条件のもとで一定の利潤幅が予測されれば行なわれる。この場合、自作地であるので、土地を取り上げられる不安もなく、投下資本も十分に回収されるという前提がある。逆に言えば、借地農が資本投下する場合、借地期間の安定、あるいは未消耗改良補償の存在が重要と思われる。前述のトーマス氏農場、ハックスタブル氏農場といった借地農場で多額の資本投下が行なわれているのは「長期定期借地」による投下資本の回収を可能にする借地権の安定の存在がその大きな要因であると推測される。以下、とりわけ、借地農場における資本投下の要因を「借地権」tenant-rightsとの関連で検討する。

1849年の不況のもとで優良農業経営は別にして多くの農場で農業改良のための資本投下が十分ではなかった。この場合、農業改良を阻害する主な要因は、ケアドによると、つぎの3点である。すなわち、第1に、失業者対策の1つとして失業者を各農場間に配分し、その結果、機械化できる作業、たとえば大麦の脱穀・調整作業などに対しても機械化を阻害する救貧法が存在していること―しかし、この悪弊は1834年の救貧法の改正によって除去されつつある、つまり、この法改正によって貧民は生地に留まることから解放された²³⁾―、第2に、定期借地leaseの不足のためいつ土地が地主に取り上げられるかもしれないという不安、そして第3に、未消耗改良に対する補償慣行が存在していないことが挙げられる。

第1点については上述のとおり是正されつつあり、第2点の借地不安と第3点の未消耗改良に対する補償慣行は関連しているので、まず第3の点から検討する。

土地改良資本のなかの未消耗改良に対する補償慣行の

重要性についてのケアドの指摘は、「農場を去る借地農のために未消耗改良補償の慣行がないので、彼は後続者の利益になるよう土地の状態を維持することになら関心を持たない⁹⁾」また「このような権利（未消耗改良に対する補償……筆者註）の不足が借地農の自由な資本投資および土壌の十分な耕作に対する大きな障害となっている⁹⁾」である。未消耗改良補償の効果について、さらに、この効果は「その補償の存在が資本所有者による資本の自由な支出を奨励し、かくして、地主側における手段不足を補填する、あるいは、多くの場合のように、1世代借地の結果である借地農の改良への関心不足を大幅に削減する一方、その補償のために新入借地農側より大きな資本が必要であるので、農場取得をめぐる競争が制限されると期待された。2年分の地代額に相当する借地資本が耕作へ投資されることの効果は、あたかも同額が以前地主の手中に納められていたかのように、地代支払いに関して多くの安全を地主に与えると考えられた⁹⁾」。

未消耗改良に対する補償の重要性あるいは効果は以上のとおりであるが、ついで、未消耗改良補償の内容をこれらの慣行が存在する州の事例からみる。

森林地、およびサシックス東部において、未消耗改良に対する補償項目は「肥料、残存肥料half manure、地代、税、犁耕、小麦向け休閑地へのハローがけ、新入借地農に残された緑色作物のための費用、生垣の下草の成長、オールド・レイの価額など⁹⁾」である。また、デヴォンシア伯領地において借地農は、「リースの最後の年の休閑地への労働および肥料に対して；石灰に対して、ただし、その価値は犁耕地で2年間、放牧地で7年間；購入肥料に対して2年間；インチ骨に対して4年間；骨屑に対して、耕地で3年間、草地で6年間；混播牧草種子代；カブ作のために表皮を剥ぎ、野焼するparing and burning費用；排水溝に対して7年間；柵に対して7年間；そして伯の代理人の判断において、借地農が正当な要求をもつもの¹⁰⁾」に対して支払いを受ける。土地に投下された資本・労働のすべてが未消耗改良補償の対象となり、とくにデボンシア伯領地における購入肥料に対する補償慣行は注目に値する。ハイ・ファーム期における農業の特徴として過磷酸石灰、グアノ等購入肥料の施用が増加するので、これらへの補償慣行がますます要請されるからである。

しかし、これには重大な弱点があることが指摘されている。未消耗補償慣行は「新入借地農に彼の資本の大部分をはじめに投下させ、その結果、彼から彼の農場の耕作を続けるために必要な資本の多くを奪う。また、それは彼が入来時に受けたごまかしや詐欺に対する報復とし

て同じことを彼の後継者にすることの奨励となる⁹⁾。

ごまかしや詐欺について多くの例が挙げられている。その1例を挙げると、それは1851年1月15日付サセックス・アドバイザー紙で公表された手紙であり、ロード・リヴァプールによって提供されたものである。

ロード・リヴァプールによると、「数年前、私はイースト・サシックスで農場を入手した。土質はきわめて悪い。私は借地農を得るのに困難した。ついに1人の借地農が現れた。しかし、彼の財布はさほど一杯ではなかったので、私は現存の財産目録の提示を差し控えた。つまり、彼はなにも支払わなかった。彼は1年滞在しただけである。すなわち、ミカエルマス（9月29日）からミカエルマスまで1年間滞在した。農場はきわめて悪く使用されたが、役は名人ともいえるあらゆるごまかしによって財産目録を増やそうとした。彼は農場を去るにあたり、農場の財産目録と100ポンド以上の差額を受領した。借地農がこの領地を去るとき、ミカエルマス前に評価人にあった。小麦播種前に、肥料が搬入され、散布され、犁き込まれた時期であったので、肥料については、出ていく借地農の申し出以外に評価人が判断する証拠も記録も残っていなかった。出ていく借地農は施肥量を聞かれたとき、エーカー当たり100荷といった¹⁰⁾。

未消耗改良に対する補償に関して以上のような詐欺やごまかしが発生する余地があるとはいえ、しかし、「これらの異議は未消耗改良に対する補償の原則の正当さに対してよりも慣行が実行される方法に対してもっとも適合する¹¹⁾」というべきである。

そうではあるが、「農業者自身は借地権方式にそれほど多くの利益を期待しない。未消耗改良に対する補償は、本来いかに価値あるものであろうとも、彼らの意見において、適正地代fair rentおよび良心的な地主と良心的な借地農との間の完全な信頼の存在ほど農業進歩にとって重要ではないからである¹²⁾。たとえば、ロンスデール公の領地を例にとると、「地主と借地農との間にとっても完全な信頼があるので、後者はより寛大に資本を耕作や農場の永久的な改良に投資する。農場がある原因から領主の手に落ち込むとき、良心的で、若い借地農が注意深く探し出される。そして、これが長くこの領地の慣行であったとき、農業者は彼らの農場の管理において互いに競い合うので、もっとも選抜された人達であった。彼らは、借地権ないし未消耗改良補償を持たないが、利害が借地農の繁栄と同一であると感じた地主とつきあっていることを知っている¹³⁾。つまり、未消耗改良に対する補償の問題はすでになんらかの改良が行われた結果生

じるので、問題はその前提とも言うべき借地農が改良しようとする態度を引き起こす地主の寛大さliberality of landlordいかにあると考えられる。では、地主の寛大さとは何であるか、この点について、以下検討する。

(1)ウエリントン公のストラットフィールドの領地は主に重粘な、保水力のある粘土地であり、自然的に湿潤であるので、それを生産的にするにはきわめて慎重な管理を必要とする。この種の土地に対するあらゆる改良の基礎となる排水改良はウエリントン公の費用できわめて広範に続行されている。排水改良について2番目に重要な白亜土施用chalkingはこれまで通常エーカー当たり20トンであったので、鉄道の開通はこの改良を容易にした。公はこの改良の費用の大部分を支払い、借地農の幾人かの土地に彼の費用で白亜を施用した。さらに、公は機会あるごとに膨大な支出を行ない、田舎で一般的な崩れた古い木材と茅葺からなる小屋をレンガとスレートの建物に代替した。農場住居も更新あるいは再建した¹⁴⁾。(2)また、3,600エーカーの主沈泥地を含むアーミーの町は借地農に対する寛大さおよび労働者階級の寛大な扱いを著しい長所とするベヴァレイ公の財産である。公は同様に多くの場合報酬なしで借地農のために改良農場建物の建設に大きな支出をし、排水改良のためにタイルを、そしてポスト、レールおよび柵のための木を提供する¹⁵⁾。

この2事例およびその他多くの例にみられるように、借地農の資本投下をより効率的にするための積極的な援助が地主の寛大さであろう。

しかし、これら地主の寛大さは変化しやすい。それは多分に地主の人格に基づくからである。すなわち、「イングランドの2階級間にある信頼は一般に双方にとって最高に名誉である。おそらく世界のいかなる国においても、公正かつ寛大な扱いの点で、階級の性格は多くのイングランド地主以上ではありえない。だが、例外がある、そしてこれらは不幸にもより数が多くなっている。息子はかならずしも父親の美德を受け継ぐとは限らない。必要ないし教育は彼の見解を異なったものにする。彼は同じ地代額からより少ない家族提供物および給付allowanceを行なう。借地農も通常以上に世間と交わり、また進歩期に教育されるのでこの関係において意味された依存を嫌い始める。彼は資本を以前より自由に農場の耕作に投資すべきことを知る¹⁶⁾。つまり、世代交替における地主・借地農双方の変化によって、これまでのような地主・借地農間の信頼関係は望めなくなり、近代的な契約関係の導入が必要となる。つまり、「借地農が、借地権によって彼の資本が安全であるとしても、好ましくないことを発

見するとき、リースに対する要求は増大するであろう¹⁸⁾。

しかしながら、リースが必要であるとしても無条件なリースでは意味がない。すなわち、リースとは地主と借地農との間に結ばれた借地契約をもつ借地関係である。その借地契約の内容が問題である。それで、ケアドはリースにおける「ばかげた借地契約」を批判する。すなわち、「州のより軽い土壌の耕作において、4圃式の通常の細事はリースにおけるばかげた借地契約および出・入借地農の支払い様式から生じた緑色作物に対する休閑の準備における特殊性に基づいて最後まで遂行される。つまり、農業者はいかに土地が軽かろうとも、たとえそれが砂を立たせようとも冬季休閑地を5回犁耕せねばならない。そして、借地契約が厳格に強要されるところで、この不必要な支出が起こるに違いない。しかし、それらがたいいていの場合、さもない場合よりむしろ有害であるけれども、これらの作業の各々に対し先任者に支払わねばならない新入借地農にとって困難はとくに大きい。年々の地代や地方税が同様に要求される。だから、大面積の軽土農場への入場は著しく費用がかかり、全体で休閑区エーカー当たり約5ポンドの負担額に達する。いま、もしこれが絶対に必要な費用であったならば、それに反対する必要はほとんどないであろう。しかし、それに対してヴィックハム・マーケットのボンド氏農場にみられるとおり、彼の軽土壌が根菜の準備のために1回だけ犁耕され、そして、その犁耕は春まで延ばされる。土地は反転され、ついで粉碎される。そうであるのに、その土壌は、通常の処方によって管理された農場との比較において、有利な収量を挙げている¹⁹⁾。

では、いかなる契約をもつリースが必要であるか。ケアドの指摘によると、「通常の洞察力をもつ地主は彼の利害が一時的な、それゆえに不確実な地代の上昇にはなく、領地の永久的改良に結び付けられることを期待する。確かな、着実な進歩を奨励することが彼の義務であり、彼の利益である。したがって、われわれはその点で年保有方式が、ホーカムおよびウーボンにおける実例との比較において、実際的にも、理論的にも公正に賢明に試みられたとき寛大な借地契約をもつリースより劣っていると断言できる²⁰⁾。

すなわち、すでに述べたとおり、ケアドは、優良農業経営の確立のためには、地主の寛大さ（これは地主の人格に由来する慈善心に基づくのではなく、その利益を目標とする合理的精神に基づく）と考える）に裏付けられた、換言すれば、借地農の企業心および農業資本を十分に発揮できる形での地主の援助によって裏付けられた、寛大

な借地契約をもつリース *lease under liberal covenants* が必要であるとするのである。

結 語

以上、自由貿易・自由放任政策下におけるイギリスの今後の農業の在り方を探究したケアドの著作の検討を通してケアド農業経営論を明らかにした。そこで、以下、ケアド農業経営論の要約を行ない、次いで、これに基づき、彼の経営論の意義と限界についてふれる。

ケアドは自由貿易を必至ととらえ、従来の保護関税の復活はきわめて困難であるとした。労働者階級の成長、あるいは、自由貿易の有利性の一般的認識がその理由と考えられる。ケアドは、このような自由貿易のもとで、優良農業経営の確立こそが重要と考える。優良農業経営とは、前述のとおり、土地改良、農業機械、購入肥料、購入飼料、さらに農場建物などに多額の資本を投下し、一方では穀物・畜産物の高収益、他方では農業機械導入による労働費の節約、尿溜設置による液肥の浪費防止、畜舎建設による飼料の効率的利用と同時に厩肥の浪費防止に努力している収益増大的な農業経営といえよう。

このような、資本集約的、したがって収益増大的な農業経営の確立のためには農業諸改良を刺激する経済的・技術的諸条件の整備がまず必要となる。交通運輸条件や農産物価格条件、耕種・畜産に関係する諸技術の発展などである。これらの諸条件の整備に加えて、「借地農」を前提とするとき、「借地権の安定」がきわめて重要である。借地期間の安定、未消耗改良補償、公正な借地料の存在が借地権安定の内容である。年々借地方式の増加のなかで、ケアドは、前述の優良農業経営の確立のためには *lease under liberal covenants* が必要であるとした。これは地主の寛大さ（地主の人格に由来する慈善心に基づくのではなく、その利益を目標とする合理的精神に基づく）と考える）に裏付けられた、換言すれば、借地農の企業心および農業資本を十分に発揮できる形での地主の援助によって裏付けられた、寛大な借地契約をもつ定期借地を意味すると考えられる。わが国農業において、自由化論議は別にしても、規模の拡大は重大な関心事である。規模拡大、とりわけ土地利用型農業における規模拡大にさいし借地がきわめて重大なポイントになる。しかし、現在推進されている農地流動化を含めて借地はさほど進展していない。その理由は多々あると言われるが、1つには土地所有者と土地利用者との間の土地をめぐる権利調整が困難ということであろう。耕作権が強化されれば所有者は不利となり、逆に耕作権が強化されれば、利用

者に不利となる。この点に関して、まさにケアドの指摘するlease under liberal covenantsが参考になるであろう。すなわち第1に借地期間の安定、第2に未消耕改良補償の規定そして第3に適正地代、がその内容である。

以上のとおり、ケアドは自由貿易にむけて資本集約的一収益増大的ないわゆる優良農業経営の確立が必須と考え、そして優良農業経営を優良ならしめる資本投下を保証する「借地権」補償（ケアドの言葉によると、寛大な借地契約をもつ定期借地）がその重要な前提条件であるとしたのである。

このように、ケアドは農産物貿易自由化の進展のなかで借地権を補償し、そのうえに資本集約的な優良農業経営の確立を主張するのであるが、それは生産性向上・コスト削減の観点から意義をもつ。

しかし、他面、イギリスにおける約100年にわたる自由貿易・自由放任政策の経験によると、1)とくに、海外競争の激化一農産価格の暴落を原因とする19世紀末農業大不況期に多くの農業経営が苦境に陥ったこと、2)あるいは、世紀末農業大不況期中、家畜農業への転化によって優良農業経営が部分的に残存しえたにしても、そのことは国民経済的観点からすると結果的に食料自給率の低下一食料危機の恐れが発生となったこと、を考慮するとき、ケアドが主張する自由貿易を前提とした、あるいは是認した農業経営論には個別経営的にも、国民経済的にも限界があると考えられる。

要するに、ケアドが主唱するコスト削減の観点から優良農業経営の形成・展開条件の整備は重要であるが、国民経済的または食料自給率向上の観点から農産物の自由化に一定の枠をはめることがより重要と考えられる。

文 献

- 1) Caird, J. : *English Agriculture in 1850-51*. Longmann, Brown, Green and Longmans, London (1852) p. 15
- 2) Caird, J. : *ibid.*, p. 28
- 3) Caird, J. : *ibid.*, p. 479
- 4) Caird, J. : *ibid.*, p. 475
- 5) Caird, J. : *ibid.*, p. 503
- 6) Caird, J. : *ibid.*, p. 83
- 7) Caird, J. : *ibid.*, p. 116
- 8) Caird, J. : *ibid.*, pp. 46-7
- 9) Caird, J. : *ibid.*, p. 131
- 10) Caird, J. : *ibid.*, p. 400
- 11) Caird, J. : *ibid.*, p. 132
- 12) Caird, J. : *ibid.*, p. 120
- 13) Caird, J. : *ibid.*, p. 196
- 14) Caird, J. : *ibid.*, p. 361
- 15) Caird, J. : *ibid.*, pp. 97-8
- 16) Caird, J. : *ibid.*, p. 301
- 17) Caird, J. : *ibid.*, pp. 504-5
- 18) Caird, J. : *ibid.*, p. 508
- 19) Caird, J. : *ibid.*, pp. 157-8
- 20) Caird, J. : *ibid.*, p. 509
- 21) Caird, J. : *The Landed Interest and the Supply of Food*. 5th ed., Augutus M. Kerry, New York (1967), pp. 1-2
- 22) Ernle, L. : *English Farming Past and Present*. 5th ed., Heineman Educational Books, Ltd., London (1968)
- 23) 今井登志喜：英国社会史下巻。増訂版 東京大学出版、東京（1970）、pp. 67-8
- 24) マックローン：農業補助政策の経済的考察。井上照丸訳、農政調査委員会、東京（1964）
- 25) マーシャル：産業貿易論。佐原貴臣訳、東京実文館（1923）、p. 111
- 26) Mingay ed. : *Caird, English Agriculture in 1850-51*. Frank Cass, London (1968), p. ii
- 27) Mingay ed. : *ibid.*, p. x
- 28) Prothero, R. E. : *English Agriculture in the Reign of Queen Victoria. J. Roy. Agr. Soc. Engl.*, 3rd series 10 1-39 (1901)
- 29) 佐藤俊夫・山田龍雄：High Farming期における優良農業経営に関する一考察。九大農学芸誌 28 157-166 (1974)
- 30) 佐藤俊夫：イギリスにおける混合農業の展開に関する経営史的研究（II）。九大農学芸誌 36 141-160 (1982)
- 31) 佐藤俊夫：イギリスにおける穀物法の撤廃と農業。九大農学芸誌 40 21-31 (1985)
- 32) ウィリアムス：イギリスの農業政策原理。井上照丸・井上嘉丸訳、農業生産性向上会議 東京（1964）
- 33) Wilson, J. : *British Farming-A Description of Mixed Husbandry of Great Britain*. Adam and Charles Black, Edinburgh (1862), p. 75